

# 平成29年度 事業計画書

## I 運営方針

公益財団法人として、年金受給者の福祉の増進と経済的救済に寄与することを目的として各事業を実施する。

なお、年金担保融資に係る信用保証事業については、融資を実施している（独）福祉医療機構が中期計画で「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づいて、国において立案される計画に従って適切な措置を講じる。」としていることから、その動向を注視することとしたい。

## II 事業実施計画

### 1 信用保証事業

#### （1）信用保証事業の適切な実施

（独）福祉医療機構が行う公的年金受給者の受給権を担保とする融資に係る債務の保証事業については、下記のとおり実施する。

##### ① 新規利用件数・保証引受額

平成29年度の年金担保貸付及び労災年金担保貸付については、これまでの保証実績を踏まえ、新規利用件数は103,078件、同保証引受額は591億円を見込むこととする。

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)	29年度 (計画)
新規利用件数	162,192件	138,091件	103,595件	93,037件	103,078件
保証引受額	1,184億円	944億円	573億円	512億円	591億円
対前年度比(額)	93.6%	79.7%	60.7%	89.4%	115.4%

(注) 新規利用件数、保証引受額は平成27年度まで実績

参考：福祉医療機構 年金担保・労災年金担保貸付実績・予算

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)	29年度 (予算)
新規貸付件数	162,202件	138,106件	103,601件	93,047件	103,088件
貸付金額	1,184億円	944億円	573億円	512億円	591億円
対前年度比(額)	93.6%	79.7%	60.7%	89.4%	115.4%

(注) 新規貸付件数、貸付金額は平成27年度まで実績、平成28年度は、29年1月時点の見込み数字。

##### ② 保証履行額

平成29年度の保証履行(計画)は、これまでの保証履行実績等を勘案し、件数で4,603件、金額で1,300百万円を見込むこととする。

(保証履行状況の推移)

年 度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度 (見込)	29 年度計画
件 数 (前年度比)	7,176 件 (98.5%)	7,153 件 (99.7%)	6,634 件 (92.8%)	5,757 件 (86.8%)	4,603 件 (80.0%)
金 額 (前年度比)	2,926 百万円 (89.3%)	2,791 百万円 (99.7%)	2,312 百万円 (82.8%)	1,663 百万円 (71.9%)	1,300 百万円 (78.2%)
単 価 (前年度比)	408 千円 (90.7%)	390 千円 (95.6%)	348 千円 (89.2%)	289 千円 (83.0%)	282 千円 (97.6%)

### ③ 保証料

平成 27 年度、28 年度においては、信用保証事業における収支相償を達成するため、保証料を 15 円 20 銭に引き下げていた。そのため、平成 28 年度、29 年度は赤字が見込まれている。平成 30 年度において収支相償を達成するため、29 年度は、保証料の大幅な引き上げを避けつつ、平成 26 年度の 16 円 90 銭に戻すこととする。

(保証料の推移)

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
保証料	18.20 円	16.60 円	16.60 円	18.40 円	16.90 円	15.20 円	15.20 円	16.90 円
年率換算	2.18%	1.99%	1.99%	2.21%	2.03%	1.82%	1.82%	2.03%

(注) 保証料は、対万円/月

## (2) 金融機関に対する訪問連絡活動の実施

年金担保融資の取扱い金融機関に対して、利用者に対する信用保証事業内容の周知を依頼するとともに、保証関係事務処理に関する連絡調整、さらには、信用保証制度等に関する意見、要望等の徴取などのため、金融機関への訪問連絡活動を引き続き実施する。

	都 銀	地 銀	信託銀行	第 2 地銀	信 金	信 組	合 計
年金担保融資 取扱金融機関数	5	6 4	1	4 0	2 4 1	4 0	3 9 1
実施対象金融 機関数	0	4	0	2	1 0	2	1 8

## (3) 調査研究

平成 29 年度においては、年金受給者等の福祉の増進に寄与するための研究を直近の情勢等を鑑み実施する。

## 2 債務引受事業及び団体信用生命保険加入事業

### (1) 年金住宅融資に係る債務引受事業

債務引受事業については、平成2年以来、新規利用者はいないが、平成29年度も引き続き、制度の利用が可能な状況を維持する。

### (2) 年金住宅融資に係る団体信用生命保険加入事業

同事業については、平成25年度において27年度までの3年間を見越して、特約料の引き上げを行ったが、平成27年度において配当金の発生による黒字を計上したことから、平成28年度においては、特約料を据え置き事業を実施した。平成29年度においても引き続き、特約料を据え置き、事業を実施する。

なお、同事業については、今後も新規利用者が見込めないことから被保険者の加齢及び団体信用生命保険の支払件数の増加も見込まれ、今後の収支状況を注視しているところである。

		団 体 別		
		一般事業主	労栄協会	兵庫生協
特約料 (対万円/月)	29年度	6.49円	8.42円	10.31円